



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社ノムラシステムコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3940 URL http://www.nomura-system.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野村 芳光
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 加藤 勝久 (TEL) 03-6277-0133
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年12月期の業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	2,541	0.3	391	△4.0	406	0.3	277	△7.4
29年12月期	2,534	3.8	407	30.3	405	29.9	299	53.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年12月期	48	97	47	66	13.0		16.6		15.4	
29年12月期	53	60	51	61	15.0		17.2		16.1	

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
30年12月期	2,479		2,203		88.8		386	27
29年12月期	2,425		2,062		85.0		366	26

(参考) 自己資本 30年12月期 2,201百万円 29年12月期 2,062百万円

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
30年12月期	231		△405		△106		1,735	
29年12月期	362		△5		△171		2,015	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
29年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	124	41.0	6.2
30年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	125	44.9	5.8
31年12月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00	—	—	—

3. 平成31年12月期の業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,232	△2.4	133	△30.5	133	△32.0	90	△26.8	15.87
通期	2,685	5.7	393	0.5	393	△3.2	268	△3.1	47.02

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	5,699,100 株	29年12月期	5,629,800 株
② 期末自己株式数	30年12月期	165 株	29年12月期	165 株
③ 期中平均株式数	30年12月期	5,646,867 株	29年12月期	5,573,240 株

(注) 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の面において改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外では米中貿易摩擦のリスクなど不安定な国際情勢が続き、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境におきましては、企業のIT投資のペースは引き続き増加する傾向にあります。ERP市場においてもIT基盤の統合・再構築は企業の重要課題とされ、堅調な成長を続けております。

このような経営環境のもと、当社はSAP ERPパッケージ導入のプライム（元請け案件）をより多く受注すべく、当社の強みである人事ソリューションを中心に営業活動を推進してまいりました。合わせて、FIS（※）の営業も積極的に行い、受注の安定に努め、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高2,540,800千円（前期比0.3%増）、営業利益390,769千円（前期比4.0%減）、経常利益405,973千円（前期比0.3%増）、当期純利益は276,538千円（前期比7.4%減）となりました。

なお、当社はERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(※) FIS (Function Implement Service)

SAP導入プロジェクトにおいて業務設計、システム設計から顧客要件を分析し、SAPの実現機能の設計やアドオン（作り込み）設計の技術支援を行う。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ54,015千円増加し、2,478,524千円となりました。これは現金及び預金が280,435千円、売掛金が37,144千円減少したことと、投資その他の資産が380,578千円増加したことが主な要因であります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ86,218千円減少し、275,826千円となりました。これは買掛金が63,060千円、未払金が10,403千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ140,233千円増加し、2,202,699千円となりました。これはストックオプションの行使により資本金、資本準備金が8,888千円増加したことと、利益剰余金が当期純利益の計上により276,538千円増加し、配当金の支払により123,852千円減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ280,435千円減少し、1,734,978千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、230,685千円（前期は361,828千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益405,973千円、売上債権の減少額37,144千円の収入要因及び、仕入債務の減少額63,060千円の支出要因並びに、法人税等の支払額133,103千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、405,121千円（前期は4,598千円の支出）となりました。これは投資有価証券の取得による支出633,884千円と、投資有価証券の売却による収入235,163千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、105,999千円（前期は170,603千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額123,774千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	79.9	81.4	84.9	85.0	88.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	127.7	328.3	162.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
 2. 平成26年12月期から平成27年12月期までは当社株式が非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましても、企業のIT投資は、企業の基幹システムを自社開発のシステムからERPパッケージへの切替需要や、ERPパッケージのクラウド化に対するニーズの高まり等を背景に、堅調に推移するものと思われまます。

このような環境のもと、当社は引き続き人事分野のプライムに重点的に取り組み、プライムを更に拡大するとともに会計分野等の他分野においても顧客開拓をすすめ、併せてFISにおいて高付加価値のサービスを提供し安定的な収益の確保を図ります。またクラウド、ビッグデータの分析等の新規サービスを提供し継続的な案件の獲得を目指します。

現時点において、次期の業績見通しにつきましては、売上高2,685,000千円、営業利益392,779千円、経常利益392,779千円、当期純利益267,987千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,412	1,734,978
売掛金	339,755	302,611
仕掛品	1,543	-
前払費用	7,228	5,847
繰延税金資産	6,919	5,827
その他	5,467	5,113
流動資産合計	2,376,324	2,054,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	12,788
減価償却累計額	△11,228	△11,496
建物(純額)	1,559	1,291
車両運搬具	11,440	11,440
減価償却累計額	△6,139	△7,904
車両運搬具(純額)	5,301	3,536
工具、器具及び備品	21,563	12,480
減価償却累計額	△15,266	△8,764
工具、器具及び備品(純額)	6,297	3,716
有形固定資産合計	13,158	8,544
無形固定資産		
その他	218	218
無形固定資産合計	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	805	361,841
繰延税金資産	16,217	29,831
その他	17,787	23,715
投資その他の資産合計	34,809	415,387
固定資産合計	48,185	424,149
資産合計	2,424,509	2,478,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,881	138,820
未払金	34,130	23,727
未払法人税等	80,998	73,955
預り金	15,753	15,584
その他	25,821	20,239
流動負債合計	358,582	272,325
固定負債		
資産除去債務	3,462	3,501
固定負債合計	3,462	3,501
負債合計	362,044	275,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,357	308,245
資本剰余金		
資本準備金	255,857	264,745
資本剰余金合計	255,857	264,745
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,506,871	1,659,557
利益剰余金合計	1,506,871	1,659,557
自己株式	△202	△202
株主資本合計	2,061,884	2,232,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△31,004
評価・換算差額等合計	-	△31,004
新株予約権	582	1,357
純資産合計	2,062,466	2,202,699
負債純資産合計	2,424,509	2,478,524

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	2,533,914	2,540,800
売上原価	1,817,907	1,850,721
売上総利益	716,007	690,079
販売費及び一般管理費	308,744	299,310
営業利益	407,263	390,769
営業外収益		
受取配当金	-	3,750
投資有価証券売却益	-	7,002
助成金収入	-	4,518
その他	18	19
営業外収益合計	18	15,290
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,645	-
その他	768	86
営業外費用合計	2,414	86
経常利益	404,867	405,973
税引前当期純利益	404,867	405,973
法人税、住民税及び事業税	106,174	128,274
法人税等調整額	△57	1,161
法人税等合計	106,117	129,435
当期純利益	298,750	276,538

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	290,207	246,707	246,707	1,397,107	1,397,107	-	1,934,022
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	9,150	9,150	9,150				18,300
剰余金の配当				△188,986	△188,986		△188,986
当期純利益				298,750	298,750		298,750
自己株式の取得						△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	9,150	9,150	9,150	109,764	109,764	△202	127,862
当期末残高	299,357	255,857	255,857	1,506,871	1,506,871	△202	2,061,884

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	-	1,934,022
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				18,300
剰余金の配当				△188,986
当期純利益				298,750
自己株式の取得				△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			582	582
当期変動額合計	-	-	582	128,444
当期末残高	-	-	582	2,062,466

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	299,357	255,857	255,857	1,506,871	1,506,871	△202	2,061,884
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	8,888	8,888	8,888				17,775
剰余金の配当				△123,852	△123,852		△123,852
当期純利益				276,538	276,538		276,538
自己株式の取得						-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	8,888	8,888	8,888	152,686	152,686	-	170,461
当期末残高	308,245	264,745	264,745	1,659,557	1,659,557	△202	2,232,345

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	-	582	2,062,466
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				17,775
剰余金の配当				△123,852
当期純利益				276,538
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,004	△31,004	776	△30,228
当期変動額合計	△31,004	△31,004	776	140,233
当期末残高	△31,004	△31,004	1,357	2,202,699

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	404,867	405,973
減価償却費	4,344	4,614
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,645	-
受取配当金	-	△3,750
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△7,002
売上債権の増減額 (△は増加)	32,941	37,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,468	1,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,398	△63,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,057	△9,911
その他	13,784	△5,513
小計	463,709	360,038
配当金の受取額	-	3,750
法人税等の支払額	△101,881	△133,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,828	230,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,598	-
投資有価証券の取得による支出	-	△633,884
投資有価証券の売却による収入	-	235,163
その他	-	△6,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,598	△405,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,300	17,775
自己株式の取得による支出	△202	-
配当金の支払額	△188,701	△123,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,603	△105,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	186,628	△280,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,785	2,015,412
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,412	1,734,978

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ERPソリューション事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	366.26円	386.27円
1株当たり当期純利益金額	53.60円	48.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	51.61円	47.66円

(注) 1. 当社は、平成29年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	298,750	276,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	298,750	276,538
普通株式の期中平均株式数(株)	5,573,240	5,646,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	215,292	155,432
(うち新株予約権(株))	(215,292)	(155,432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。